

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高(百万円)	37,984	34,731	22,750	27,479	29,200
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,384	169	908	906	944
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	855	1,670	1,202	663	1,040
包括利益(百万円)	-	-	-	513	1,171
純資産額(百万円)	7,061	4,516	4,076	4,589	5,720
総資産額(百万円)	19,411	16,102	16,066	15,856	17,307
1株当たり純資産額(円)	319.26	203.48	182.62	207.66	259.25
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	39.60	77.40	55.69	30.72	48.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	27.3	24.5	28.3	32.3
自己資本利益率(%)	12.4	29.6	28.8	15.7	20.6
株価収益率(倍)	6.7	2.0	2.6	10.0	5.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	347	1,175	1,535	1,374	1,230
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	609	1,124	632	493	353
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	328	2,217	956	799	245
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,431	1,186	1,181	1,255	1,863
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	833 (372)	885 (347)	892 (162)	860 (155)	854 (226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第112期、第115期、第116期については潜在株式が存在していないため、第113期、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高(百万円)	35,460	31,905	21,325	25,796	27,314
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,134	353	921	919	853
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	724	1,727	1,164	698	1,052
資本金(百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数(千株)	21,610	21,610	21,610	21,610	21,610
純資産額(百万円)	6,202	3,955	3,415	4,010	5,170
総資産額(百万円)	18,303	15,336	15,065	14,860	16,889
1株当たり純資産額(円)	287.31	183.24	158.24	185.83	239.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	33.56	80.02	53.93	32.38	48.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	25.8	22.7	27.0	30.6
自己資本利益率(%)	11.5	34.0	31.6	18.8	22.9
株価収益率(倍)	8.0	1.9	2.7	9.5	5.2
配当性向(%)	17.9	-	-	9.3	6.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	718 (367)	768 (340)	789 (158)	764 (147)	754 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第112期、第115期、第116期については潜在株式が存在していないため、第113期、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正8年5月	東京都豊島区雑司ヶ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。 自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。
昭和9年6月	澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和11年5月	東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。
昭和11年11月	陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。
昭和20年12月	民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和21年8月	自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和31年12月	冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスターントレーディング株式会社より買収。
昭和32年5月	スイングモータの製造販売を開始。
昭和37年4月	スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。
昭和39年11月	資本金を10億8千50万円に増資。
昭和40年4月	ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。
昭和51年9月	新田工場へ全面移転完了。
昭和52年4月	本社を東京都練馬区に移転。
昭和54年1月	バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和62年6月	乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和63年1月	子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。
平成2年12月	子会社「株式会社エス・テー・エス」を設立。
平成9年4月	米低温貯蔵庫の製造販売を開始。
平成11年3月	リターダの製造販売を開始。
平成12年6月	オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション Pty Ltd.」を設立。
平成13年9月	イギリスに子会社「マーコンサワフジ Ltd.」を設立。
平成20年7月	本社を群馬県太田市に移転。
平成24年1月	タイに子会社「サワフジ エレクトリック タイランド CO.,LTD.」を設立。

3【事業の内容】

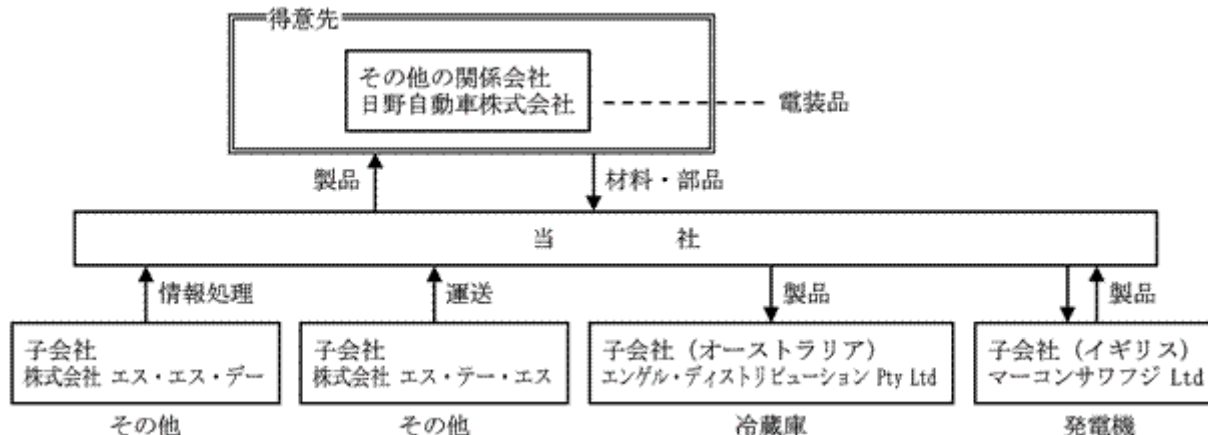
当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社5社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）の他、発電機（主な製品名、可搬式発動発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輛用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としております。

子会社5社は、当社の事業に係わる事業を主に行っております。

[事業系統図]

（平成24年3月31日現在）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりでございます。



（注）子会社サワフジ エレクトリック タイランド CO.,LTD.は、平成24年3月末時点では、生産準備期間であり、事業活動を行っておりませんので、上記事業系統図への記載は行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日野自動車(株) (注)2・4	東京都日野市	72,717	電装品	被所有 30 (0)	当社で製造している電装品を納入しております。 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・エス・デー	群馬県太田市	11	その他	100	当社の電算機の運用管理 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・テー・エス	群馬県太田市	11	その他	100	当社の製品の運送 役員の兼任あり。
(子会社) エンゲル・ディストリ ビューションPty. Ltd. (注)3・5	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫	100	当社の製品の販売 役員の兼任あり。
(子会社) マーコン サワフジ Ltd. (注)3	イギリス ラットランド州	290	発電機	59	当社開発の発電機 用発電体の製造・ 販売 役員の兼任あり。
(子会社) サワフジ エレクトリッ ク タイランドCO.,LTD. (注)3	タイ ノンタブリー県	93	電装品 発電機	74	当社開発の電装品 及び発電機用発電 体の製造・販売 役員の兼任あり。

（注）1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 日野自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5. エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,565百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	72百万円
	(4) 純資産額	514百万円
	(5) 総資産額	1,874百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電装品	418 (146)
発電機	219 (48)
冷蔵庫	129 (13)
その他	48 (6)
全社（共通）	40 (13)
合計	854 (226)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
754 (215)	41.2	18.2	5,070,652

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電装品	418 (146)
発電機	190 (42)
冷蔵庫	106 (13)
全社（共通）	40 (14)
合計	754 (215)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は619名であります。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、第2四半期前半までとそれ以降の間で、異なる状況で推移いたしました。第2四半期前半までは、海外では中国をはじめとしたアジアに牽引され、また、国内は東日本大震災の復旧が急速に進み、需要が堅調に推移いたしました。それ以降は、中国経済成長の減速、円高の進行、欧州債務危機への懸念、レアアース（希土類）の価格高騰やタイの洪水等もあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、292億円（前年同期比17億21百万円増、6.3%増）、営業利益は8億37百万円（前年同期比25百万円減、2.9%減）、経常利益は9億44百万円（前年同期比37百万円増、4.1%増）、当期純利益は、10億40百万円（前年同期比3億77百万円増、56.9%増）となりました。

また、当期は海外生産シフトを進める販売先への対応ならびに円高リスクの回避、現地部品調達化等によるコスト競争力強化のため平成24年1月に、タイ国に合弁会社サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.を設立いたしました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けや北米建機市場向けが底堅く推移し、また、国内の震災復旧需要もあり、増収となりました。その結果、電装品事業の当連結会計年度売上高は、125億72百万円（前年同期比14億76百万円増、13.3%増）、セグメント利益は10億32百万円（前年同期比3億10百万円増、43.0%増）となりました。

発電機事業とは、可搬式発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、第2四半期前半までの震災復旧需要による増産がありましたが、それ以降の円高による自社ブランド発電機「ELMAX」販売の伸び悩みもあり、微増収にとどまりました。その結果、発電機事業の当連結会計年度売上高は、113億21百万円（前年同期比2億64百万円増、2.4%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比3億80百万円減、72.7%減）となりました。

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、販売台数は増加したものの、円高の影響で減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の当連結会計年度売上高は、48億85百万円（前年同期比1億29百万円減、2.6%減）、セグメント利益は6億55百万円（前年同期比3億21百万円増、96.4%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他では、情報処理関連事業、運送事業とともに、国内顧客の業績の拡大により、当連結会計年度売上高は、4億20百万円（前年同期比1億9百万円増、35.1%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比7百万円減、26.0%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益8億65百万円と、減価償却費の計上6億47百万円、設備の取得3億33百万円、長期借入金の返済5億4百万円等により、18億63百万円（前年同期比6億8百万円増）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12億30百万円（前年同期比1億44百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億65百万円の計上と、減価償却費6億47百万円および仕入債務の増加7億16百万円があり、その一方で売上債権の増加3億22百万円とたな卸資産の増加6億73百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3億53百万円（前年同期比1億40百万円増）となりました。

これは、主に設備の取得3億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2億45百万円（前年同期比5億54百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の増加3億円と長期借入金の返済5億4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	11,668	112.8
発電機(百万円)	9,937	101.3
冷蔵庫(百万円)	4,822	113.0
合計(百万円)	26,428	108.2

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
発電機(百万円)	805	142.5
その他(百万円)	98	124.9
合計(百万円)	903	140.4

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電装品	13,257	116.5	3,121	128.1
発電機	8,232	102.0	2,306	80.5
合計	21,489	110.5	5,427	102.4

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	12,572	113.3
発電機(百万円)	11,321	102.4
冷蔵庫(百万円)	4,885	97.4
その他(百万円)	420	135.1
合計(百万円)	29,200	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,805	17.5	5,792	19.8
日野自動車(株)	4,354	15.8	5,466	18.7
(株)デンソー	2,657	9.7	2,934	10.0

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務危機、中国経済成長の減速を端緒とする世界経済の悪化懸念、やや修正されてきているものの円高基調の継続、レアアースや原油価格の高騰等、不透明な要因があります。

当社グループは、このような不確実性の高い経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体を変化に強く、成長持続できるよう以下の施策を実行してまいります。

技術力強化

- ・ 新規事業への本格参入
進展する商用車のEV・HVへの対応
- ・ 発電技術の再構築
- ・ 冷蔵庫事業の拡大・刷新
グローバル生産体制の構築
- ・ タイ子会社の着実な立ち上げ
- ・ 新田工場+タイ工場の両翼体制の構築
ものづくりの構造改革
- ・ TPMの一層の推進
- ・ 生産性の飛躍的向上
人材育成
- ・ ヒトづくりの確実なステップアップ
- ・ 国際人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で使用されております。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従って、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品欠陥に伴うリスク

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
澤藤電機株式会社 (当社)	Thai Electric Industries Co.,Ltd.	タイ国	平成23年12月19日に、タイ国現地法人Thai Electric Industries Co.,Ltd.と、電装品、エンジン発電機用発電体の製造・販売を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。 (1)商号 SAWAFUJI ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. (2)設立日 平成24年1月12日 (3)所在地 タイ国 ノンタブリー県 (4)資本金 1億50百万タイバーツ (5)出資比率 当社：74% Thai Electric Industries Co.,Ltd.：26% (6)事業内容 電装品、エンジン発電機用発電体の製造・販売

6【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間無き努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費は8億12百万円であります。

(1) 電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4億21百万円であります。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機 A S S Y 及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2億17百万円であります。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1億73百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、第2四半期前半までとそれ以降とで、異なる状況で推移いたしました。第2四半期前半までは、海外では中国をはじめとしたアジアに牽引され、また、国内は東日本大震災の復旧が急速に進み、需要が堅調に推移いたしました。それ以降は、中国経済成長の減速、円高の進行、欧州債務危機への懸念、レアアース（希土類）の価格高騰やタイの洪水等もあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ17億21百万円増の292億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

利益面では、レアアースの価格高騰をはじめとする素材価格の上昇、円高の影響があったものの、原価低減や業務の効率化に取り組んだことで、営業利益は8億37百万円と前連結会計年度と比べ25百万円減益となりましたが、経常利益は2月以降為替が一時的に円安にふれたことにより、9億44百万円と前連結会計年度と比べ37百万円増益となりました。また、当期純利益は前期に資産除却債務や東日本大震災に伴う損失等2億18百万円計上したことに加え、当期は繰延税金資産の回収の可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を計上したことにより、10億40百万円と前連結会計年度と比べ3億77百万円の増益となりました。

資金面では、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12億30百万円（前年同期比1億44百万円減）であり、主に税金等調整前当期純利益8億65百万円と、減価償却費6億47百万円の計上によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローは 3億53百万円（前年同期比1億40百万円増）と、主に設備の取得3億33百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは 2億45百万円（前年同期比5億54百万円増）となり、主に長期借入金の返済5億4百万円によるものであります。これらを総合して、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、18億63百万円（前年同期比6億8百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として収益改善及び生産の合理化を中心に242百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品 発電機 冷蔵庫 その他	電装品、発電機 及び電気冷蔵 庫製造設備	665	710	639 (113)	121	2,137	754

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱エス・エス・デー (群馬県太田市)	その他	備品他	-	0	-	8	9	33
㈱エス・テー・エス (群馬県太田市)	その他	車両他	0	16	-	0	17	15

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エンゲル・ディストリ ビューション Pty.Ltd. (オーストラリア パース 市)	冷蔵庫	建物他	3	14	-	1	18	23
マーコン サワフジLtd. (イギリス ラットランド 州)	発電機	発電機用発電 体製造設備	36	11	23 (3)	0	73	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社・新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である㈱エス・エス・デー及び㈱エス・テー・エスに貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD. (タイ ノンタブリー県)	電装品 発電機	電装品製造設備 発電機製造設備	578	-	自己資金 借入	平成24年4月	平成25年3月	30%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年11月6日(注)	10,000	21,610,000	0.5	1,080	-	117

(注) 発行価格50円 大船電機(株)合併 合併比率1:1

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	27	24	119	19	-	2,714	2,903	-
所有株式数(単元)	3,249	220	10,884	132	-	7,044	21,529	81,000
所有株式数の割合 (%)	15.09	1.02	50.56	0.61	-	32.72	100	-

(注) 自己株式28,436株は「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に436株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	489	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	209	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200	0.92
計	-	12,533	57.99

- (注) 1. 当事業年度末現在における中央三井信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
 2. 中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,501,000	21,501	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,501	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	28,000	-	28,000	0.12
計	-	28,000	-	28,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,589	457,245
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,436	-	28,436	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益還元、業績、経営環境、長期事業計画及び企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

当社は、中間と期末の年2回、剰余金の配当をすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度における期末配当については、1株につき3円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	64	3

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
最高(円)	443	311	204	344	315
最低(円)	231	142	126	145	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	273	239	242	245	257	265
最低(円)	231	209	219	205	218	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 英樹	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成10年1月 同社第2調達部資材室長 平成11年4月 日野自動車株式会社部品購買部長 平成13年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	12
専務取締役		山谷 光正	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成17年6月 同社開発管理部長 平成19年6月 同社参与 開発管理部長 平成20年6月 同社参与 商品企画部長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役(現在)	(注3)	12
常務取締役		小原 賢二	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成17年6月 同社東南アジア地区担当部長 平成19年10月 日野モータース マニュファクチャ リング インドネシア株式会社出向 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	10
常務取締役		田中 幸二	昭和28年9月20日生	昭和53年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成23年1月 同社EHV機器開発部第2開発室担当部長 平成24年1月 同社EHV機器技術3部第2技術室 担当部長 平成24年6月 当社顧問 当社常務取締役(現在)	(注3)	10
常務取締役		瀬尾 信一郎	昭和27年10月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	19
常務取締役		中川 幸宏	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社第二事業本部開発部長 平成17年10月 当社生産技術部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	16
取締役		市川 正和	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成11年10月 同社国内企画業務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 同社代表取締役副会長(現在) 当社取締役(現在)	(注3)	-
取締役		遠藤 真	昭和29年4月2日生	昭和52年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成14年2月 同社パワートレーンR&D部長 平成15年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成24年4月 同社常務役員 平成24年6月 同社専務取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	金久保 康夫	昭和26年1月11日生	昭和48年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成3年10月 同社海外第五営業部中南米課長 平成19年6月 同社中南米部営業グループ長 平成23年2月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注3)	6
取締役	総務人事部長	渡部 尚由紀	昭和31年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年10月 当社事業本部OEM業務部長 平成19年2月 当社電装品事業統括兼国内営業部長 平成19年6月 当社事業企画部長 平成20年2月 当社新規事業統括兼商品開発部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注3)	10
取締役	経理部長	加藤 芳宏	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社第二事業本部事業企画部長 平成16年3月 当社事業本部事業管理部長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注3)	14
常勤監査役		藤尾 清	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社第一事業本部開発部長 平成15年8月 当社電装事業本部事業企画部長 平成19年2月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社参与 経営企画部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注4)	10
監査役		宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成12年1月 同社ディーゼル噴射技術1部第3技術室長 平成16年6月 同社常務役員 平成22年6月 同社専務取締役(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		梶川 宏	昭和29年10月17日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成16年1月 同社財務部長 平成21年6月 ダイハツ工業株式会社執行役員 平成24年4月 日野自動車株式会社常務役員(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注5)	-
監査役		久米原 宏之	昭和19年1月24日生	昭和59年2月 工学博士(現国立大学法人東京工業大学) 平成15年5月 群馬大学(現国立大学法人群馬大学) 工学部機械システム工学科 教授 平成19年4月 国立大学法人群馬大学大学院工学研究科 生産システム工学専攻 教授・専攻長 平成21年4月 一般財団法人地域産学官連携ものづくり 研究機構 常務理事(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		登坂 孝之	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長兼人事部付部長 平成15年6月 当社参与総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注4)	24
計						143

- (注) 1. 取締役市川正和及び遠藤真は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役宮木正彦、梶川宏及び久米原宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成24年6月28日現在）

a. 企業統治体制の概要及び企業統治体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、企業統治体制として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会及び監査役会が効率性と適法性のチェックに重点を置いた経営モニタリングを実施できる体制として、有効であると判断し現企業統治体制を採っております。

b. 取締役・取締役会

当社は、経営の意思決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてまいりました。そのため、取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。

取締役会は、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

c. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと及び機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を月2回開催しております。

d. 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役5名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、四半期レビュー・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

e. 社外取締役・社外監査役

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役11名中2名、社外監査役は、監査役5名中3名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である市川正和氏は、日野自動車株式会社の代表取締役副会長であり、遠藤 真氏は、同社の専務取締役であります。当社の社外監査役である宮木正彦氏は、株式会社デンソーの専務取締役であり、梶川 宏氏は、日野自動車株式会社の常務役員であります。両社は当社の大株主であるとともに、当社は両社との間に製品販売等の取引関係があります。また、社外監査役である久米原宏之氏は、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構の常務理事であります。当社と同法人との間に特別の利害関係はなく、また、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との間にも、特別の利害関係はございません。

社外取締役市川正和氏及び遠藤 真氏につきましては、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映すること、また、社外監査役の宮木正彦氏、梶川 宏氏、久米原宏之氏は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただき、当社の企業統治体制をさらに強化できると考えております。

・社外取締役・社外監査役選任の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役・社外監査役には客観的・中立的立場から、豊富な経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般を監査・監視を行い、当社の企業統治体制をさらに強化していただけるよう、その選任にあたっては、各人の独立性及び経験、見識等を総合的に勘案しております。

f. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任2名、兼任2名）を設置し、社外監査役3名を含む監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完しております。また、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会にて内部統制の整備状況及び内部統制部の内部監査状況について審議・報告し、社外取締役・社外監査役から適宜ご助言いただいております。

g. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部門にて適宜対応しております。

h. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査業務の執行にあたり、業務執行社員は加藤達也氏ならびに小澤義昭氏であり、監査補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他4名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

i. 弁護士の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

法令違反の起こらない体制構築のため、2002年4月に「企業倫理綱領」を制定施行し、あるべき行動規範を明確化するとともに、2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定施行し、法令や「企業倫理綱領」の違反について会社に通報できる体制を構築しております。具体的には社外の弁護士事務所、社長室及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

b. 情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定施行、1997年10月に「文書規程」を制定施行し、法令及び当社を取り巻く様々な状況の変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、機能会議、プロジェクト進行会議等の会議体を設けております。

会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動規範を明確にした「企業倫理綱領」により、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものであります。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質機能会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金引当 金繰入額	
取締役	109百万円	86百万円	-	22百万円	13名
監査役	14百万円	12百万円	-	2百万円	5名
合計	124百万円	99百万円	-	24百万円	18名
（うち社外役員）	1百万円	1百万円	-	259千円	4名

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第94回定時株主総会において月額18百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第98回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

4．上記のほか、平成23年6月28日開催の第115回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役3名に対し39百万円を支給しております。当該金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において取締役の報酬等の総額に含めた退職慰労金引当金の費用計上額が含まれております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 3,337百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,162	関係強化のため
(株)小松製作所	23,314	65	同上
(株)りそなHD	46,700	18	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	18	同上
(株)フジクラ	40,000	16	同上
(株)クボタ	18,000	14	同上
(株)群馬銀行	31,000	13	同上
北越工業(株)	32,000	8	同上
セイノーHD(株)	7,671	4	同上
三菱重工業(株)	6,321	2	同上
サンケン電気(株)	900	0	同上
中央三井トラスト・HD (株)	1,000	0	同上
日立電線(株)	1,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,700	36	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	24	同上
サンケン電気(株)	41,000	20	同上
中央三井トラスト・HD(株)	57,000	17	同上
日立電線(株)	50,000	10	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,182	関係強化のため
(株)小松製作所	23,314	54	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	22	同上
(株)りそなHD	46,700	17	同上
(株)クボタ	18,000	14	同上
(株)群馬銀行	31,000	13	同上
(株)フジクラ	40,000	11	同上
北越工業(株)	32,000	8	同上
セイノーHD(株)	7,671	4	同上
三菱重工業(株)	6,321	2	同上
サンケン電気(株)	900	0	同上
三井住友トラスト・HD(株)	1,000	0	同上
日立電線(株)	1,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,700	37	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	26	同上
サンケン電気(株)	41,000	16	同上
三井住友トラスト・HD(株)	57,000	15	同上
日立電線(株)	50,000	11	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びマーコン サワフジLtd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers LLP(UK)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ4百万円及び2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びマーコン サワフジLtd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers LLP(UK)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ4百万円及び2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数等の提示を受け、当社の規模・業務の特性等を勘案し当社としての成案をまとめ、経営会議で審議・決定、監査役会同意、取締役会において承認という手続きを経ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものであります。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものであります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,863
受取手形及び売掛金	4,401	3, 4 4,703
商品及び製品	1,379	1,844
仕掛品	1,495	1,671
原材料及び貯蔵品	224	194
繰延税金資産	-	213
その他	91	304
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	8,837	10,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 967	1, 2 841
機械装置及び運搬具（純額）	1 998	1 742
土地	1,039	1,014
建設仮勘定	106	80
その他（純額）	1 194	1 132
有形固定資産合計	3,307	2,811
無形固定資産	260	241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367	3,393
繰延税金資産	29	24
その他	54	52
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,450	3,470
固定資産合計	7,018	6,523
資産合計	15,856	17,307

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	4 6,058
短期借入金	450	750
1年内返済予定の長期借入金	502	2
未払法人税等	26	37
賞与引当金	366	403
製品保証引当金	119	96
その他	758	4 768
流動負債合計	7,632	8,116
固定負債		
長期借入金	13	7
繰延税金負債	1,195	1,050
退職給付引当金	2,223	2,223
役員退職慰労引当金	80	65
資産除去債務	121	123
固定負債合計	3,634	3,470
負債合計	11,266	11,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,593	2,568
自己株式	6	7
株主資本合計	2,784	3,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,916
為替換算調整勘定	47	81
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,835
少数株主持分	107	125
純資産合計	4,589	5,720
負債純資産合計	15,856	17,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	27,479	29,200
売上原価	5, 6 24,838	5, 6 26,347
売上総利益	2,640	2,852
販売費及び一般管理費	1, 5 1,777	1, 5 2,015
営業利益	863	837
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	54	64
受取ロイヤリティ	8	3
固定資産賃貸料	44	51
為替差益	-	6
その他	13	12
営業外収益合計	124	140
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	37	-
その他	26	25
営業外費用合計	80	33
経常利益	906	944
特別利益		
有形固定資産売却益	2 3	2 0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
有形固定資産処分損	3 4	3 4
災害による損失	4 51	4 5
投資有価証券評価損	21	11
子会社清算損	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	-
その他	25	-
特別損失合計	218	79
税金等調整前当期純利益	692	865
法人税、住民税及び事業税	24	36
法人税等調整額	14	210
法人税等合計	38	173
少数株主損益調整前当期純利益	653	1,039
少数株主損失()	9	0
当期純利益	663	1,040

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	172
為替換算調整勘定	37	39
その他の包括利益合計	140	1, 2 132
包括利益	513	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540	1,178
少数株主に係る包括利益	27	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
当期首残高	929	1,593
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
当期純利益	663	1,040
当期変動額合計	663	975
当期末残高	1,593	2,568
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
株主資本合計		
当期首残高	2,121	2,784
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
当期純利益	663	1,040
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	662	974
当期末残高	2,784	3,759

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	172
当期変動額合計	103	172
当期末残高	1,744	1,916
為替換算調整勘定		
当期首残高	27	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	33
当期変動額合計	19	33
当期末残高	47	81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	138
当期変動額合計	122	138
当期末残高	1,697	1,835
少数株主持分		
当期首残高	134	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	17
当期変動額合計	27	17
当期末残高	107	125
純資産合計		
当期首残高	4,076	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
当期純利益	663	1,040
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	155
当期変動額合計	512	1,130
当期末残高	4,589	5,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692	865
減価償却費	713	647
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	37
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	14
受取利息及び受取配当金	57	66
支払利息	16	8
為替差損益（ は益）	2	4
有形固定資産処分損益（ は益）	4	4
有形固定資産売却損益（ は益）	3	0
投資有価証券評価損益（ は益）	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	-
売上債権の増減額（ は増加）	287	322
たな卸資産の増減額（ は増加）	71	673
仕入債務の増減額（ は減少）	102	716
未払又は未収消費税等の増減額	38	9
その他	38	3
小計	1,373	1,203
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	16	8
法人税等の支払額	39	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385	333
有形固定資産の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	15	15
貸付金の回収による収入	17	18
その他	115	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	300
長期借入れによる収入	2	-
長期借入金の返済による支出	502	504
配当金の支払額	-	64
少数株主からの払込みによる収入	-	24
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73	608
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,255
現金及び現金同等物の期末残高	1,255	1,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジ Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

上記のうち、サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.、マーコン サワフジLtd.及びサワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除きます。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 7年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては支給見込額がないため、計上しておりません。

製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	14,301百万円	14,498百万円

2 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	57百万円	57百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	1百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
支払手形	- 百万円	45百万円
設備関係支払手形	- 百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	542百万円	594百万円
荷造運搬費	308	318
退職給付費用	39	48
役員退職慰労引当金繰入額	15	24
賞与引当金繰入額	103	148
製品保証引当金繰入額	40	8

2 有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具器具備品	1	0
建設仮勘定	-	2

4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	50百万円	5百万円
その他	1	-

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	626百万円	812百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	96百万円	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	32百万円	
組替調整額	5	37百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	39	39
税効果調整前合計		2
税効果額		135
その他の包括利益合計		132

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	37百万円	135百万円	172百万円
為替換算調整勘定	39	-	39
その他の包括利益合計	2	135	132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	25,242	1,605	-	26,847
合計	25,242	1,605	-	26,847

(注)普通株式の自己株式の増加1,605株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	26,847	1,589	-	28,436
合計	26,847	1,589	-	28,436

(注)普通株式の自己株式の増加1,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,255百万円	1,863百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,255	1,863

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	50	51
1年超	129	79
合計	179	130

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,255	1,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,401	4,401	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,363	3,363	-
資産計	9,020	9,020	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,409	5,409	-
(2) 短期借入金	450	450	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	502	502	-
(4) 未払法人税等	26	26	-
負債計	6,387	6,387	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,401	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,656	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,863	1,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,703	4,703	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,389	3,389	-
資産計	9,957	9,957	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,058	6,058	-
(2) 短期借入金	750	750	-
(3) 未払法人税等	37	37	-
負債計	6,845	6,845	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,703	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,567	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,315	372	2,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,315	372	2,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	62	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	62	13
合計		3,363	434	2,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式21百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,357	382	2,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,357	382	2,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	40	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	40	8
合計		3,389	423	2,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	708	-	(注)
	合計		708	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	657	-	(注)
	合計		657	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

当社は、退職給付の一部について、第86期より55才以上の者の退職金の1/3を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行してありますが、平成22年3月より全従業員の退職金の60%を対象とした確定給付企業年金制度へ移行しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	4,982百万円	5,055百万円
ロ. 年金資産	1,875	2,000
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,107	3,054
ニ. 未認識数理計算上の差異	870	818
ホ. 未認識過去勤務債務	14	12
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,223	2,223
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,223	2,223
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	230百万円	231百万円
ロ. 利息費用	98	99
ハ. 期待運用収益	34	35
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	83	89
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	1
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	379	385
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	2%	2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	0百万円	5百万円
賞与引当金繰入限度超過額	140	145
その他	84	73
小計	224	224
評価性引当額	224	10
合計	-	213
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	954	862
役員退職慰労金引当金繰入額	32	23
繰越欠損金	422	81
固定資産減損損失	75	47
その他	97	90
小計	1,582	1,104
評価性引当額	1,552	1,080
合計	29	24
繰延税金資産合計	29	238
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,049
その他	11	0
繰延税金負債合計	1,195	1,050
繰延税金資産・負債の純額	1,166	811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.5
住民税均等割	0.5	0.4
在外連結子会社の税率差	0.8	1.3
未実現利益の税効果未認識分	0.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	-	2.4
評価性引当金の減少額	36.4	65.4
その他	3.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	20.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は130百万円減少し、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	119百万円	121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	121	123

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,096	11,056	5,014	27,167	311	27,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	101	101
計	11,096	11,056	5,014	27,167	412	27,580
セグメント利益	722	523	333	1,579	29	1,608
セグメント資産	5,157	2,811	2,435	10,404	227	10,632
その他の項目						
減価償却費	331	192	96	620	4	625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205	21	20	247	4	251

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,572	11,321	4,885	28,779	420	29,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	102	102
計	12,572	11,321	4,885	28,779	522	29,302
セグメント利益	1,032	142	655	1,830	21	1,852
セグメント資産	5,262	3,387	2,398	11,048	271	11,320
その他の項目						
減価償却費	341	151	73	566	6	572
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117	26	15	158	21	179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,167	28,779
「その他」の区分の売上高	412	522
セグメント間取引消去	101	102
連結財務諸表の売上高	27,479	29,200

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,579	1,830
「その他」の区分の利益	29	21
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	744	1,014
連結財務諸表の営業利益	863	837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,404	11,048
「その他」の区分の資産	227	271
全社資産(注)	5,223	5,987
連結財務諸表の資産合計	15,856	17,307

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	620	566	4	6	88	75	713	647
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247	158	4	21	120	62	371	242

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
17,507	4,204	3,497	2,270	27,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	4,805	発電機
日野自動車(株)	4,354	電装品

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
20,381	2,880	3,580	2,358	29,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	5,792	発電機
日野自動車(株)	5,466	電装品
(株)デンソー	2,934	電装品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車 株	東京都日野 市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売 施設の賃貸他	4,354 202	売掛金 未収入金	784 11

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車 株	東京都日野 市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売 施設の賃貸他	5,466 151	売掛金 未収入金	1,039 15

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円66銭	1株当たり純資産額	259円25銭
1株当たり当期純利益金額	30円72銭	1株当たり当期純利益金額	48円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	663	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又(百万円)	663	1,040
期中平均株式数(千株)	21,583	21,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	750	0.555	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502	2	8.103	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	7	9.106	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	965	760	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,088	14,913	22,194	29,200
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	123	297	453	865
四半期(当期)純利益金額(百万円)	95	262	407	1,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.41	12.15	18.90	48.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.41	7.74	6.75	29.30

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913	1,354
受取手形	130	125 ³
売掛金	4,640 ²	5,770 ²
商品及び製品	405	820
仕掛品	1,464	1,606
原材料及び貯蔵品	164	138
前払費用	9	11
繰延税金資産	-	222
従業員に対する短期貸付金	5	4
未収入金	49	73
その他	12	6
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	7,784	10,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,711 ¹	3,731 ¹
減価償却累計額	2,866	2,954
建物(純額)	845	776
構築物	481	481
減価償却累計額	406	420
構築物(純額)	75	61
機械及び装置	8,328	8,380
減価償却累計額	7,421	7,675
機械及び装置(純額)	906	704
車両運搬具	123	116
減価償却累計額	114	110
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	3,305	3,323
減価償却累計額	3,120	3,200
工具、器具及び備品(純額)	185	122
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	106	80
有形固定資産合計	3,142	2,766
無形固定資産		
ソフトウェア	91	65
ソフトウェア仮勘定	167	171
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	265	243

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329	3,337
関係会社株式	66	153
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	5	3
その他	47	46
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,667	3,760
固定資産合計	7,075	6,769
資産合計	14,860	16,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	195	260
買掛金	5,014	6,142
短期借入金	450	750
1年内返済予定の長期借入金	501	0
未払金	181	186
未払費用	231	266
未払法人税等	17	14
未払消費税等	18	43
前受金	1	12
預り金	94	97
賞与引当金	345	383
製品保証引当金	43	35
設備関係支払手形	152	74
流動負債合計	7,248	8,268
固定負債		
長期借入金	4	3
繰延税金負債	1,185	1,050
退職給付引当金	2,208	2,208
役員退職慰労引当金	80	65
資産除去債務	121	123
固定負債合計	3,601	3,451
負債合計	10,849	11,719

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510	800
繰越利益剰余金	1,606	1,091
利益剰余金合計	1,075	2,062
自己株式	6	7
株主資本合計	2,266	3,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,916
評価・換算差額等合計	1,744	1,916
純資産合計	4,010	5,170
負債純資産合計	14,860	16,889

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 25,796	2 27,314
売上原価		
製品期首たな卸高	536	405
当期製品製造原価	22,982	24,604
当期製品仕入高	644	904
合計	24,163	25,914
他勘定振替高	1 117	1 83
製品期末たな卸高	405	820
製品売上原価	5, 6 23,640	5, 6 25,010
売上総利益	2,156	2,304
販売費及び一般管理費		
販売修理費	5	58
荷造運搬費	320	343
支払手数料	169	155
給料及び手当	394	478
退職給付費用	36	45
賞与引当金繰入額	52	65
役員報酬	70	99
減価償却費	80	72
役員退職慰労引当金繰入額	15	24
製品保証引当金繰入額	10	8
その他	228	273
販売費及び一般管理費合計	5 1,384	5 1,609
営業利益	772	695
営業外収益		
受取利息	2 0	2 0
受取配当金	2 132	2 92
受取ロイヤリティー	2 8	2 3
固定資産賃貸料	2 53	2 59
為替差益	2 -	2 5
雑収入	2 19	2 21
営業外収益合計	214	182
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	33	-
雑支出	17	15
営業外費用合計	67	23
経常利益	919	853

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
特別利益				
有形固定資産売却益		1		-
特別利益合計		1		-
特別損失				
有形固定資産処分損	3	3	3	4
災害による損失	4	51	4	5
投資有価証券評価損		21		11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		114		-
その他		25		-
特別損失合計		217		21
税引前当期純利益		703		831
法人税、住民税及び事業税		2		2
法人税等調整額		1		223
法人税等合計		4		220
当期純利益		698		1,052

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,190	74.5	18,445	74.6
労務費		4,498	19.5	4,873	19.7
経費		1,380	6.0	1,412	5.7
(うち減価償却費)		(575)		(527)	
当期総製造費用		23,069	100.0	24,730	100.0
他勘定振替高	1	59		24	
仕掛品期首たな卸高		1,325		1,464	
合計		24,454		26,218	
他勘定振替高	2	7		8	
仕掛品期末たな卸高		1,464		1,606	
当期製品製造原価		22,982		24,604	

原価計算の方法

当社の採用している原価計算の方法は材料費、労務費、経費共に一部予定を用いた実際原価による組別総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品よりの振替高(百万円)	44	23
原材料及び貯蔵品よりの振替高(百万円)	15	0

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産勘定への振替高(百万円)	7	7
販売費及び一般管理費への振替高(百万円)	0	0
営業外費用への振替高(百万円)	0	0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
資本剰余金合計		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,510	2,510
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,710
当期変動額合計	-	1,710
当期末残高	2,510	800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,305	1,606
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
別途積立金の取崩	-	1,710
当期純利益	698	1,052
当期変動額合計	698	2,697
当期末残高	1,606	1,091
利益剰余金合計		
当期首残高	376	1,075
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	698	1,052
当期変動額合計	698	987
当期末残高	1,075	2,062

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
株主資本合計		
当期首残高	1,567	2,266
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
当期純利益	698	1,052
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	698	987
当期末残高	2,266	3,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	172
当期変動額合計	103	172
当期末残高	1,744	1,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,848	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	172
当期変動額合計	103	172
当期末残高	1,744	1,916
純資産合計		
当期首残高	3,415	4,010
当期変動額		
剰余金の配当	-	64
当期純利益	698	1,052
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	172
当期変動額合計	595	1,159
当期末残高	4,010	5,170

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの...移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品、商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く）...定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～47年
機械及び装置 7年
 - (2) 無形固定資産（リース資産は除く）...定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、当事業年度においては支給見込額がないため、計上しておりません。
 - (4) 製品保証引当金
製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建売上債権
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	57百万円	57百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,879百万円	2,701百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	4百万円
支払手形	-	54
設備関係支払手形	-	25

(損益計算書関係)

1 主たるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品への振替高	44百万円	24百万円
販売費及び一般管理費への振替高	73	59

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社売上高	7,602百万円	9,093百万円
営業外収益	134	93

3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定	- 百万円	2百万円
機械及び装置	1	0
工具	0	0

4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	50百万円	5百万円
その他	1	-

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	626百万円	812百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	96百万円	114百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	25,242	1,605	-	26,847
合計	25,242	1,605	-	26,847

(注)普通株式の自己株式の増加1,605株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	26,847	1,589	-	28,436
合計	26,847	1,589	-	28,436

(注)普通株式の自己株式の増加1,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	0百万円	5百万円
賞与引当金繰入限度超過額	139	144
その他	84	83
小計	223	233
評価性引当額	223	10
合計	-	222
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	948	856
役員退職慰労引当金繰入額	32	23
繰越欠損金	404	69
固定資産減損損失	75	47
その他	18	65
小計	1,479	1,062
評価性引当額	1,479	1,062
合計	-	-
繰延税金資産合計	-	222
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,049
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,185	1,050
繰延税金資産・負債の純額	1,185	827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	2.9
評価性引当金の減少額	35.0	67.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	26.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	119百万円	121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	121	123

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	185円83銭	1株当たり純資産額	239円58銭
1株当たり当期純利益金額	32円38銭	1株当たり当期純利益金額	48円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	698	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	698	1,052
期中平均株式数(千株)	21,584	21,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,012,000	3,182
		(株)小松製作所	23,314	54
		ダイニチ工業(株)	29,200	22
		(株)りそなHD	46,700	17
		(株)クボタ	18,000	14
		(株)群馬銀行	31,000	13
		(株)フジクラ	40,000	11
		北越工業(株)	32,000	8
		セイノーHD(株)	7,671	4
		三菱重工業(株)	6,321	2
		その他 10銘柄	96,122	4
		計	1,342,328	3,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,711	19	-	3,731	2,954	88	776
構築物	481	-	-	481	420	13	61
機械及び装置	8,328	140	88	8,380	7,675	341	704
車両運搬具	123	2	8	116	110	5	6
工具、器具及び備品	3,305	62	45	3,323	3,200	125	122
土地	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
建設仮勘定	106	206	232	80	-	-	80
有形固定資産計	17,072	431	375	17,128	14,362	574	2,766
無形固定資産							
ソフトウェア	183	8	-	192	126	34	65
ソフトウェア仮勘定	167	12	8	171	-	-	171
施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	359	21	8	372	128	34	243

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 フライス盤39百万円、旋盤28百万円、検査設備21百万円、
 溶接機20百万円、公害防止設備14百万円

工具、器具及び備品 各種型等の取得であります。

建設仮勘定 機械及び装置114百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 機械及び装置146百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	15	-	12	15
賞与引当金	345	383	345	-	383
製品保証引当金	43	35	-	43	35
役員退職慰労引当金	80	24	39	-	65

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替に基づく戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,172
普通預金	179
別段預金	1
小計	1,353
合計	1,354

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレジジョンテクノロジー(株)	80
(株)工進精工所	21
中央精工(株)	14
ヤマハ発動機(株)マリン事業部	3
三井造船マシナリー・サービス(株)	2
その他	1
合計	125

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	27
平成24年5月	26
平成24年6月	22
平成24年7月	26
平成24年8月	22
合計	125

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エンゲル・ディストリビューション P T Y L T D	1,591
日野自動車(株)	1,039
(株)デンソー	828
本田技研工業(株)	563
(株)クボタ	394
その他	1,353
合計	5,770

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率 （%）	滞留期間 （日）
4,640	28,376	27,246	5,770	82.5	67.1

（注）１．関係会社を含みます。

２．回収率の計算方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$ であります。

３．滞留期間（日）の計算方法は $\frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$ であります。

４．消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
電装品	145
発電機	558
冷蔵庫	116
合計	820

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
電装品	715
発電機	752
冷蔵庫	138
合計	1,606

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
鉄鋼材料	10
非鉄金属	1
導電材料	46
絶縁材料	36
生産補助用品	30
梱包用副資材	1
事務用雑品	1
その他	10
合計	138

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
八洲電装(株)	33
群馬工機(株)	23
山陽電子工業(株)	23
佐鳥パイニックス(株)	22
(株)エス・テー・エス	20
その他	137
合計	260

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	72
平成24年 5月	54
平成24年 6月	84
平成24年 7月	42
平成24年 8月	7
合計	260

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	479
住友電気工業(株)	274
日立金属アドメット(株)	201
(株)加藤鐵工所	200
杉原エス・イー・アイ(株)	199
その他	4,787
合計	6,142

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は、1,050百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

二．退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	5,040
未認識過去勤務債務	12
未認識数理計算上の差異	818
年金資産	2,000
退職給付引当金	2,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載 URLは次のとおりであります。 http://www.sawafuji.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して3,000円相当のクオカードを贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月26日関東財務局長に提出

事業年度（第115期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第116期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第116期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澤藤電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。